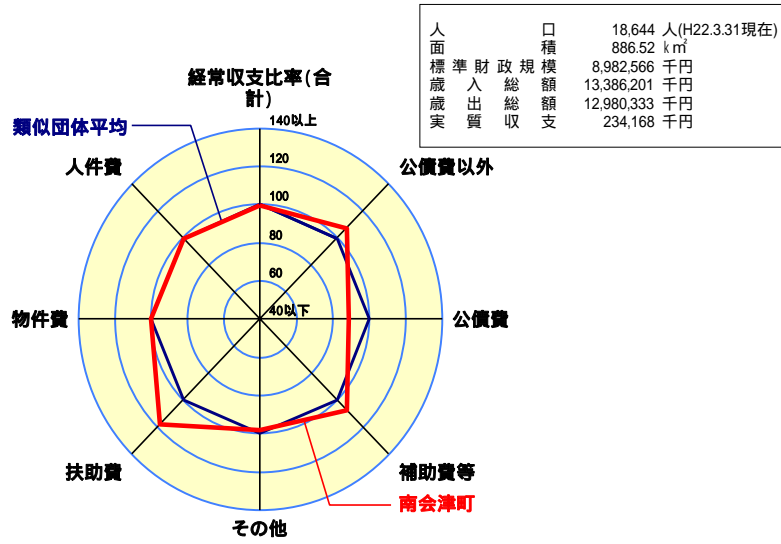
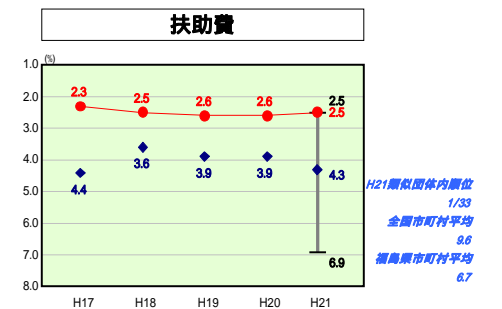
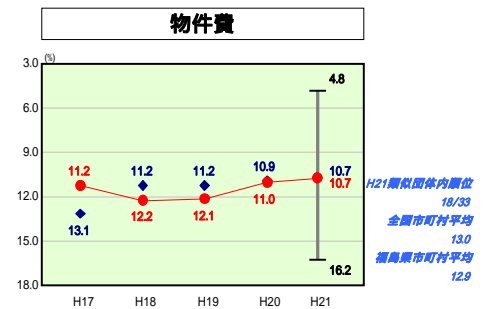
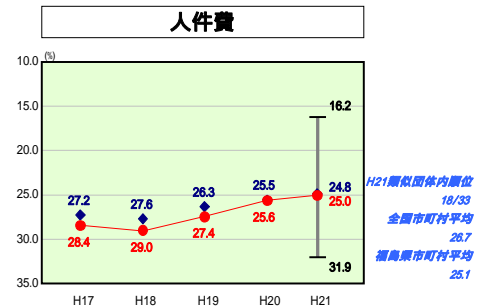
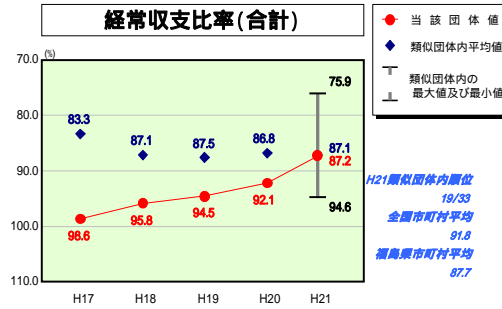


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を38のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

平成21年度決算における経常収支比率は、前年度92.1%から87.2%と4.9ポイント改善され、類似団体平均値との差も0.1ポイントに縮減されました。過去5カ年間でトータル11.4ポイントの改善となりました。これは普通交付税の増額により経常一般財源総額が増加したほか、町財政健全化計画に基づく人件費、公債費の縮減、施設の統廃合等をはじめとした内部管理経費の節減が図られたことが主な要因であり、町財政健全化計画では平成21年度の目標値92.0%とクリアすることができました。

各費目別では、人件費は退職者補充率の縮減による職員数の減少(274人、266人)、また物件費は施設の統廃合等による内部管理経費の圧縮により類似団体平均値と同水準まで改善が図られました。また補助費等においても衛生組合負担金の減、社会福祉協議会補助金の減により類似団体平均値を2.7ポイント下回りました。

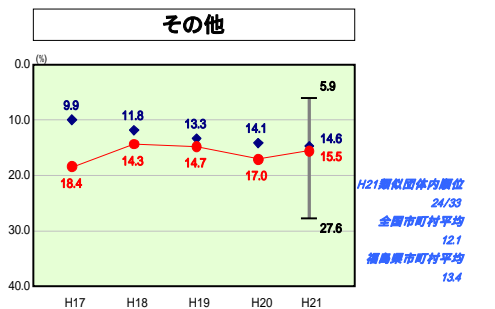
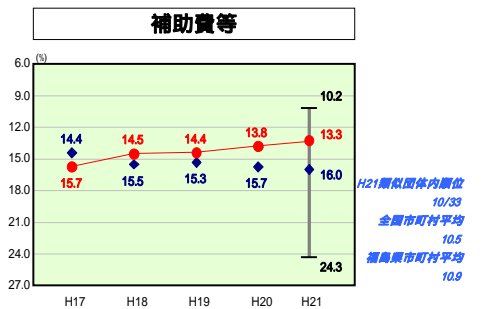
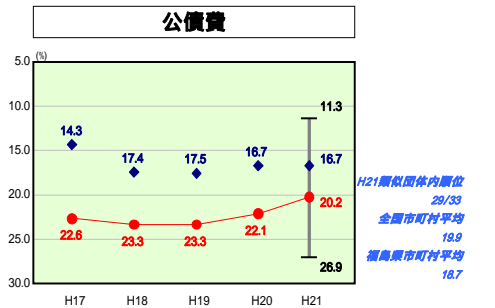
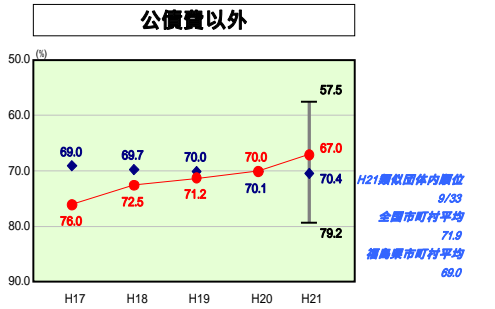
一方公債費は、前年度から1.9ポイント改善されているものの、類似団体平均値を3.5ポイント上回っています。合併前旧町村において同時期に大型事業が重なったことにより償還のピークを迎えていることなどが要因ですが、引き続き公債費圧縮に努め公債費負担適正化計画による起債発行額の抑制及び高利の地方債の繰上償還を進めるなど、改善に努めていく必要があります。

その他の経費では、類似団体平均を0.9ポイント上回りましたが、これは維持補修費において除雪費などの道路維持にかかる費用が多額であること、また簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計に対する公債費財源繰入金が多額となっていること、さらに後期高齢者医療特別会計繰入金が増加したことによるものです。今後は特に公営企業会計に対する繰出について公営企業経営健全化計画により一層の経費縮減を図る必要があります。

人件費及び人件費に準ずる費用では、年々縮減されているものの人口1人当たり決算額が類似団体平均の1.7倍と高い水準となっています。特に一部事務組合負担金のうち人件費分は類似平均値の2.2倍となっていることから、今後一部事務組合の統合を含め改善に向けた検討をしなければなりません。

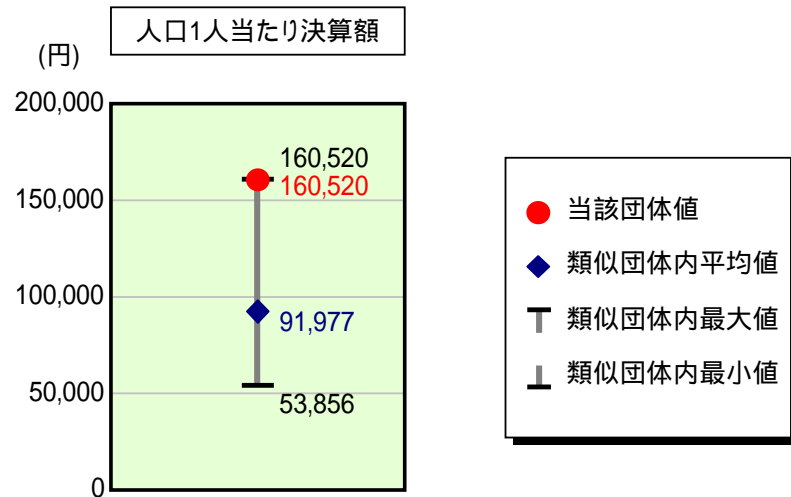
公債費及び公債費に準ずる費用では、過疎債や合併特例債など普通交付税の標準財政需要額に算入される起債の償還の割合が高いことから、実質公債費比率については今後減少に転ずる見込がありますが、人口1人当たり決算額では類似団体の約1.5倍となっており、財政の硬直化の改善に向けて一層の公債費負担適正化を図っていかねばなりません。

普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、前年度の100,244円から111,651円へと増加に転じました。これは生活対策臨時交付金等の国の経済対策に伴う事業の増加528,288千円、総合保育所建設事業245,150千円によるものです。今後は財政健全化計画に示した普通建設事業費の範囲内での予算化に努め、またその財源となる起債については限度額以内に抑えることにより、1人当たり普通建設事業費の決算額の適正化を図ります。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



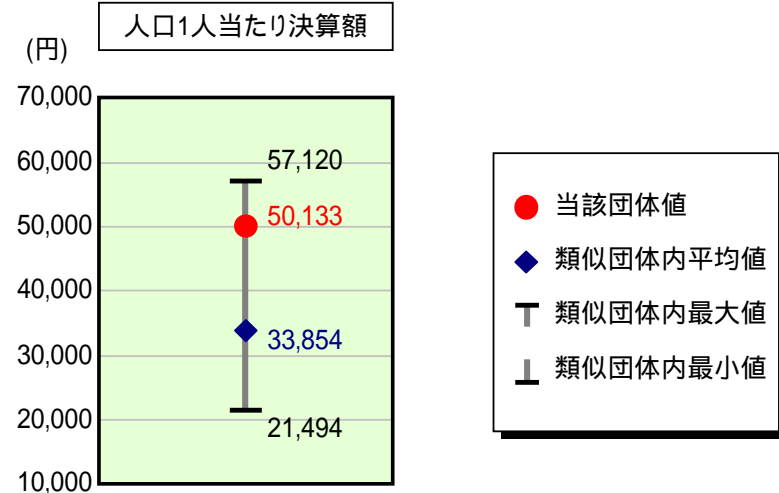
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,379,436	127,625	75,914	68.1
賃金(物件費)	129,496	6,946	5,438	27.7
一部事務組合負担金(補助費等)	570,504	30,600	13,852	120.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	349	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	86,802	4,656	3,962	17.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	74,676	4,005	1,516	164.2
退職金	248,186	13,312	9,054	47.0
合計	2,992,728	160,520	91,977	74.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.43	8.36	6.07
ラスパイレス指数	96.3	95.5	0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

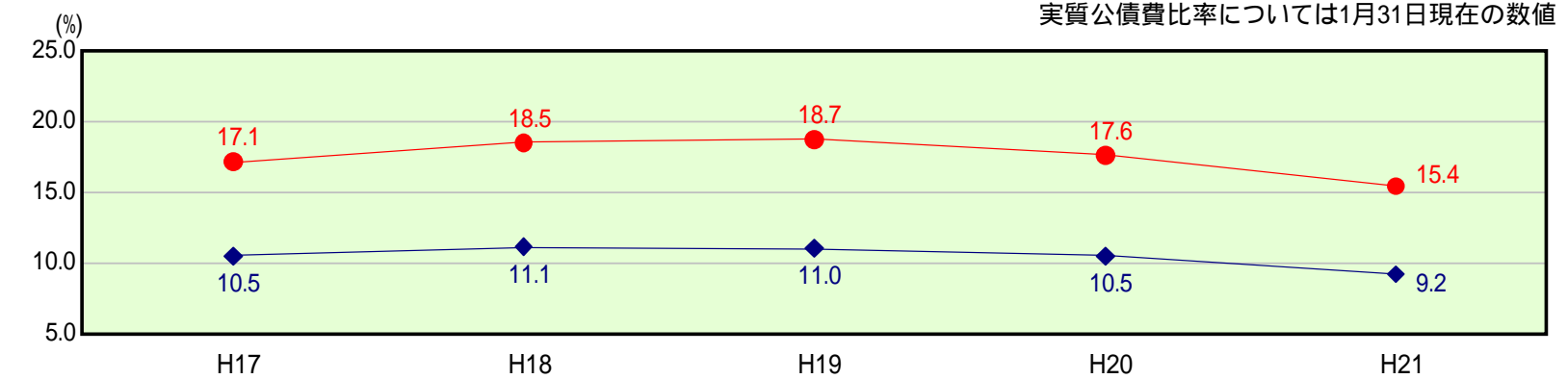


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,086,168	111,895	47,455	135.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	417,850	22,412	20,092	11.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	179,746	9,641	7,350	31.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	8,107	435	3,042	85.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
特定財源の額	34,293	1,839	1,926	4.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,722,899	92,410	42,167	119.2
合計	934,679	50,133	33,854	48.1

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

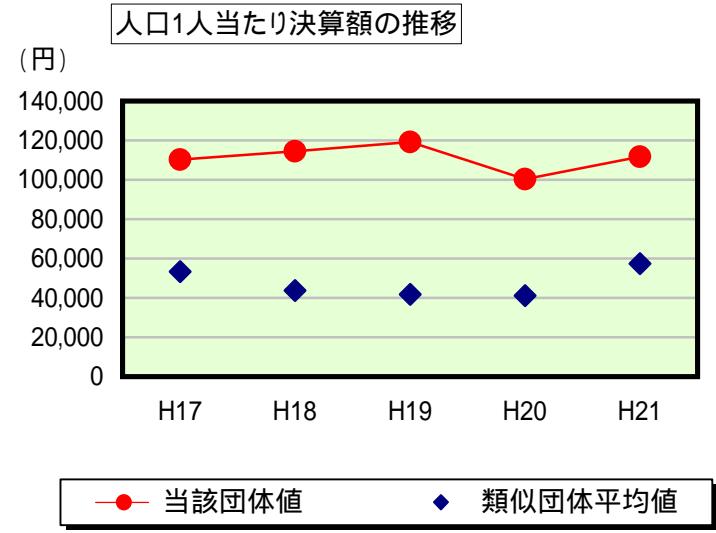


実質公債費比率については1月31日現在の数値

● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	2,218,067	110,286	-	53,398	-	-
うち単独分	1,358,736	67,558	-	34,793	-	-
H18	2,253,899	114,539	3.9	43,735	18.1	22.0
うち単独分	1,457,434	74,064	9.6	26,982	22.4	32.0
H19	2,302,287	119,234	4.1	41,791	4.4	8.5
うち単独分	1,532,464	79,365	7.2	25,330	6.1	13.3
H20	1,901,420	100,244	15.9	41,097	1.7	14.2
うち単独分	1,243,546	65,560	17.4	23,651	6.6	10.8
H21	2,081,620	111,651	11.4	57,455	39.8	28.4
うち単独分	1,554,728	83,390	27.2	33,958	43.6	16.4
過去5年間平均	2,151,459	111,191	0.7	47,495	3.1	2.4
うち単独分	1,429,382	73,987	5.3	28,943	1.7	3.6